

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国のエネルギー、石炭から天然ガスに 世界最長、8700キロの天然ガスパイプラインも

■中国のエネルギー、石炭から天然ガス

中国政府は「エネルギー第12次5ヶ年計画」において2015年のGDP単位当たりのエネルギー消費量を2010年比16%削減し、非化石エネルギー比率を11.4%とする目標を設定している。

そのため一次エネルギー消費の7割を占める石炭を減らし、再生可能エネルギーやクリーンかつ高効率な天然ガスの利用を拡大し、目標を達成する計画だ。

中国は2012年に天然ガスを約1,500億m³消費したが現在は天然ガス消費約1,500億m³のうち、7割(約1,100億m³)を国産ガスが供給し、残り3割を輸入LNGと輸入ガスがそれぞれ200億m³供給している。

中国の天然ガス発展計画

国家能源局が2012年12月に公示した天然ガス発展12次五カ年計画1によると、2011～2015年の間に国内幹線パイプラインを4万4,000km新たに建設し、輸送能力を1,500億m³／年に増強する計画だ。

また輸入LNGはエネルギー発展12次五カ年計画2によると2015年までに受入能力を5,000万t／年増強する計画で、計画通りに進むと国内の天然ガスパイプライン総延長は約4万kmから2015年には8万kmに、幹線パイプラインの輸送能力は約1,000億m³／年から2,500億m³／年に増加する。

世界最長8,704キロのパイプラインは昨年完成

ペトロチャイナ(中国石油気化集団)は年1兆円前後を投じ、年4,000kmの建設ペースで天然ガスパイプライン網を整備、総延長は2012年末現在約4万995kmで全国の77%を占めている。

第2西気東輸パイプラインは2012年に全線開通しており、新疆から寧夏を経て広州に至る総延長8,704kmのパイプラインである。また2012年10月に着工した第3西気東輸パイプラインは新疆から寧夏を経て福州に至る総延長7,378kmのパイプラインで来年稼働する。

ミャンマーからの～中国西南(雲南～貴州～重慶)パイプラインは稼働準備中で、中国天然ガスパイプラインは2013年6月に完成している。

■中国、地方政府が金融政策を発表

中国国務院弁公庁が金融支援政策に関する指導意見(金融十条)を発表してから既に2カ月近くが経つ。この間、多くの地方政府が政策の着実な実施に向け、地方版の金融改革政策を打ち出しており、産業向けの特別貸付支援、地方版の資産管理会社の設立、民間資本による銀行設立などの重点分野における大きな進展が期待通り進んでいる。

国務院の『金融十条』を徹底して実行することに向け、上海市は早くも『金融42条』を発表しており、中国(上海)自由貿易試験区建設の取り組みに合わせて、パイロット事業や試行政策の実施に力を入れることで、国の金融改革とイノベーションに向けたプロジェクトが率先して上海で実施されることを目指している。

地方版の金融改革政策として、上海市が『金融42条』を発表したほか、北京市、浙江省、山東省などの省・市も相応な政策を打ち出している。

■ローソン、北京市に旗艦店を初出店

ローソンが21日、中国・北京市に旗艦店を出店した。ローソンが北京に進出するのは初めてで、北京にはセブンイレブン・ジャパンが140店を出店しており、市内のコンビニ市場は同社がほぼ独占している。

内陸部でも日系コンビニ各社が出店攻勢を強めており、中国各地でコンビニの出店競争が激しくなっている。

ローソンの旗艦店は北京駅近くの商業施設「恒基中心商場」に出店した。店舗面積は160平方メートルで、中華弁当などを提供する調理スペースを併設、すでに北京市内に出店していた小型の試験店を含め、2013年中に5～6店の出店をめざしている。

一方、セブンイレブンも三井物産などと共同で、12月に内陸部の重慶市に同地進出1号店を開く。重慶市には10年に進出したローソンが約60店を展開しており、セブンイレブンも競合の牙城取り崩しを狙っている。

ファミリーマートも今春に広東省深セン市に進出した。「安全・安心・清潔」を前面に出した日系コンビニは「日式便利店」と呼ばれ、中国各地で人気を集めている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、ネット金融サービスが急拡大

中国でインターネットを使って個人向けに投資商品を販売する金融サービスが広がっている。アリババ集団などネット通販企業や家電量販店が相次ぎ参入し、ネット上で個人や中小企業のお金の貸し借りを仲介する業態も急成長している。実態把握や規制は後手に回っており、金融当局の監視の外でリスクが膨らむ新たな「影の銀行」問題につながる懸念も浮上してきている。

アリババのネット金融サービス

ネット通販を手がけるアリババは投資会社など 37 社と提携し、傘下のネット決済サイトなどを通じて各社の投資商品を販売する準備を進めている。すでに6月中旬、「余额宝」と呼ぶ投資商品を発売し、わずか2週間で 66 億元の資金が集めたという。余额宝はアリババが運営するネット通販サイト「淘宝网(タオバオ)」などの利用者が持つ決済口座の資金を提携先の中国の投資会社、天弘基金の口座に簡単な手続きで移せるようにしたのが特徴。天弘基金は集まった資金を国債や社債などに投資して運用、利回りは年4%前後になるという。銀行に預けても物価上昇率を考慮すれば、実質ゼロ金利の中国だけに消費者の関心は高い。中国の証券会社は「余额宝は将来、2千億～3千億元は調達できる」と予想している。

蘇寧雲商集団(旧蘇寧電器集団)も

アリババだけではない。中国家電量販最大手、蘇寧雲商集団(旧蘇寧電器集団)は自社のネット通販サイトの技術基盤を生かして金融業に進出する方針だ。ネット通販大手の京東商城、ネット大手の騰訊(テンセント)や新浪なども余额宝に似た投資商品の販売に意欲を示しているという。ネット上で第三者に年率 15～20%の高利で小口資金を貸し出す「ピア・ツー・ピア(P2P)」金融も存在感を増しており、中国の民間調査によると、2012 年末時点で少なくとも 200 社超が P2P 業務を手掛け、100 億元を集めているとみられている。中国のネット利用者は約6億人にのぼるが、ネット金融が広がれば、銀行などからお金を借りにくい中小・零細企業への新たな資金供給ルートになり得る。

■ 中国のネット速度、日韓の 10 分の1

ドイツの調査会社がこのほど、2013 年第 1 四半期の世界インターネット通信速度ランキングを発表した。韓国と日本が世界トップクラスとなった一方で、中国の通信速度は世界平均水準を大きく下回った。韓国は平均 17.2Mbps で世界一となり、2 位の日本は 11.7Mbps で 2 位となった。3 位以下は、香港、スイス、オランダ、ラトビア、チェコ、スウェーデン、米国、デンマークの順となった。中国の平均通信速度は 1.7Mbps のみで、しかも前年同期より 5.6%低下した。中国のこの数値は、17.2Mbps で 1 位となった韓国、11.7Mbps で 2 位となった日本と比べると、約 10 分の 1 の速度になる。中国の世界ランキングの順位は 98 位で、世界平均通信速度の 3.1Mbps を大きく下回っている。アジア太平洋地域の中で見ても、中国は通信速度の面で大きく立ち遅れているといえる。

■ 上海、外資企業法などを一時停止に

國務院はこのほど、「中国(上海)自由貿易試験区」の建設を承認した。同時に上海自由貿易試験区の試験区内で関連の法律の規定の実施を一時停止することに関する決定(草案)を審議した。同草案によると、試験区内ではネガティブリスト入りしていない外資系企業の投資については、「外資企業法」、「中外合弁経営企業法」、「中外合作経営企業法」など 3 つの法律の関連既定の実施を一時的に停止する。また「文物保護法」の関連既定の実施を一時的に停止する試験区では一部の外資系企業の設立・変更の審査認可の取り消しや一部の外資系オークション企業の文化財競売業務への従事の認可などをめぐる 12 件の開放措置で、この 4 つの法律の関連既定と一致しない点については、これらの法律の関連既定の実施を一時的に停止するよう提起したという。「中国(上海)自由貿易試験区全体プラン」によると、試験区内で外資系企業の投資に試験的に内国民待遇を与えると同時に、試験区内における外資系企業の投資と国民待遇などが合致しないケースのネガティブリストを制定し、ネガティブリストがカバーしていない分野については、契約規程の審査認可を登録管理に代えるものとするとしている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431